

【アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」】

【(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進】

◆主な論点

- ・社会実験・実装プロジェクトの資金需要についての検証
- ・万博後の地域発展に繋がるデジタル通貨等の浸透方法

【幹事】

- 万博レガシーとなる事業は、開発段階では企業の自己資金と公的支援、実装段階では民間金融機関が支援する理解。助成金のリストを一覧としてPRする工夫も必要では。
- ミャクペは、従来の地域通貨では行き詰まる。外国人が使えるデジタル通貨の可能性を利便性・コストを踏まえて検討したい。

【幹事】

- 万博をショーケースに使うスタートアップがここ数年、多く見受けられたが、VCからの出資が増えるかと言えば話は別。万博に参加するだけで投資が進むものではない。
- 万博後は、資金調達したスタートアップがさらに成長し、次のエクイティの調達できるか、成長できるかに尽きる。行政を含めた支援がインパクトを出せるかは難しいところではあるが、様々な会社がエクイティを行うことを目的とする支援から、成長が見込めそうな先を絞り込み、そこにリソースを集中させるという支援の方法も考えるいいタイミングではないか。

【アドバイザー】

- 未来社会の実験場としての万博に向けて、様々なプロジェクトが動いていること、企業誘致が進んでいることについては成果があがっていると評価。一方で、大阪・関西地区の経済活性化に繋がるような道筋はまだ見えていないという実情もある。目指す国際金融都市の実現と経済成長は両輪であるということを考えると、社会構造が大きく変化していることを踏まえ、産業構造のダイナミックなトランスフォーメーションの実現が不可欠となっており、それをどのように支援していくかが鍵になる。公と民間がさらに連携しながら、金融というツールを活用しながら、更に既存産業の進化も含めて新しい産業を育成できるかが重要になると思う

【(2) スタートアップ(SU)および地域活性化のための多様な資金調達の促進】

◆主な論点

- ・進出企業の大阪での定着と外国企業の一次進出の促進
- ・投資に繋げる観点からビジネスマッチング等の回数・規模・内容(Ex.国内外投資家コミュニティの構築)等に関心はないか

【幹事】

- スタートアップを増やすことが国際金融都市の成長の入り口になる。スタートアップには、資金調達・インキュベーション・コミュニティ・専門家の派遣支援等、多種多様なニーズがある。

○進出した金融系外国企業等には、弊行が実施するスタートアップとのビジネスマッチングなどへの参加やインキュベーション施設の利用いただければ。

【幹事】

○SUが調達ラウンドを着実に進めるためにプロダクト・マーケット・フィット(PMF)※を関西で達成できるよう地域企業と繋げることに力を入れている。また、PMFが関西で達成できれば、グローバルに羽ばたくスタートアップが他地域へ流出せずに関西に根付き増えていくといった仮説をたてている。(※SU が提供する商品・サービスが市場のニーズに合致すること)

○東京の大手VCの関西への関心度が年々高まっている。資金力をもつVCと地域がコラボすることで地域へ資金還元していけるのでは。

【幹事】

○SUの資金調達額が東京圏と比べ少ない。大阪・関西でSUを生み出し、成長してもらうには、資金調達等の環境整備が大事。

【幹事】

○アジア・欧州・北米を注力地域としてグローバルアライアンスを進めている。フィンテックは規制産業であり、事業拡大する上で現地キーマンと繋がるのが重要。このアライアンスの中で、海外フィンテックの日本進出のニーズをつかみ府市に繋いでいきたい。

○日本進出の規制面の課題に対し、リソースの豊富な東京を選ぶことが想定されるので、大阪・関西のリソース拡充に貢献したい。

○フィンテックに限らずライフサイエンス等の分野の商談や連携が進むかもしれないので、国際的なイベントの誘致を考えてもいいのでは。

○スタートアップの信用補完という意味合いもあり、大阪府市が LP に入るファンドや、エクイティ投資に比べリスクが抑えられるベンチャーデットファンドへの出資を検討いただいてもいいと思う。

【幹事】

○大阪・関西の新たな国際拠点としてグラングリーン大阪と国際金融都市の取組みを連携させることで、関西の大企業や VC と SU との関係を深め、よりよい循環が生まれると考えている。グラングリーン大阪にある JAMBASE は、企業・大学・研究機関・SU がともに新たなアイデアを生み出し、社会実装や事業化への挑戦をコンセプトとしていることから、国際金融都市の取組と一致している。

○スタートアップと国内外投資家との知見共有・交流を目的とした Startup Horizon のようなイベントを開催し、大阪がスタートアップ創出・育成に意欲的な都市だとアピールすることが重要。

【幹事】

○府市とは民間企業と連携し、大阪・関西企業の事業承継問題の解決を進めれば、スタートアップも生まれやすい環境になるのではないか。

【幹事】

○海外のSUに対し、日本の金融お仕組みの中で海外の新しい金融サービス・技術・仕組みが求められていることを、明確にメッセージとして発信すれば、関連技術を持つ海外のSUを一次投資先候補として、大阪のポテンシャルやサービスを紹介するきっかけになり、ターゲットを絞ってアクセスできると考える。

(3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化

◆主な論点

- ・デュアルオペレーション体制の構築に必要となる(英語・IT 能力等を有する)ミドル・バック オフィス等を担う人材確保

【幹事】

○大阪に住んで、本気で働きたいかという問題が先に来るので、まちの魅力向上と絡めて進める必要がある。

【幹事】

○日本は、天災が多く、東京以外のデュアル拠点の設置必要性は高いため、人材確保は課題である。体制構築が進むよう、各社がどのような取組みをしているのか、情報交換の場等があればよいのでは。

(4) 国内の金融市場の活性化

◆主な論点

- ・府内の金融経済教育を広く普及させるための仕組みへの参画

【幹事】

○若い人材を獲得したいが、かなり人材の層が限られている。大学での説明会等にて、我々の業務を紹介するなど、金融リテラシー向上・金融人材育成に貢献したい。

【幹事】

○資産を守るという保険の観点から、金融リテラシー向上に金融機関と連携しながら貢献していきたい。

【幹事】

○金融リテラシー教育について、現場の先生からのニーズは非常に高いが、国際金融都市 OSAKA の取組や金融教育プログラムの認知が校長先生など一部の方に留まっており、現場の先生まで伝わっていないと多々感じている。周知方法については工夫してほしい。

【アドバイザー】

○府民・市民の金融リテラシーの度合いがどう推移していくか、独自にアンケート調査などを行い、取組みの効果を把握すればよいのでは。

【アドバイザー】

○金融リテラシーについては、社会人向けにどうしていくのが重要。投資促進等だけではなく、入門編の社会人向け講座も必要になってくるのでは。学校における教育では、教育現場をよく知っている教員のニーズをどれだけ取り込めるかが重要。学校の先生向けの金融教育も必要。

【アドバイザー】

○学校を中核とした若年層への教育とともに、働く世代を対象とした職域での教育の重要性が説かれているところ。府・市の職員の方々にモニターになっていただき、職域における金融経済教育のモデルを開発し、実践する取組みを進めてはどうか。その際、ぜひ J-FLEC と連携してほしい。

【アドバイザー】

○戦略目標とともに、参考指標として、「府民の金融リテラシー向上率」や「府民のグリーンファイナンスへの関心

度」が設定されていたが、現状では、数値で把握できていないのであれば、どのように把握するのかを示したほうが、PDCA としては一貫性があるように思った。また、「府民の金融リテラシー向上率」に資する取組みは、多くは、従来から実施されており、他府県で行われているようなものであるので、「加速」しないのでは。教育部局を巻き込まないと、なかなか進まないのではないか。

【先駆けた取組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」】

(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成

◆主な論点

- ・新たに創設された市場や先駆的な金融商品の育成

【幹事】

- 大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)について、これから新たな商品を扱い、大阪でしか買えない金融商品を組成、育成することを実現したい。

【幹事】

- 当社がシステム等を提供している堂島取引所・ODXにて、新たな商品の上場までは上手くいったが、まだまだ売買高が少ない。売買を呼び込むには、1つは金融リテラシー教育に力を入れていく必要がある。もう1つは、大阪としての飛び抜けたコンセプトがあり、そのテーマに即した商品開発が必要ではないか。

【幹事】

- コメ先物や貴金属市場について、ニーズに沿った商品設計の改善に着手することを検討。また、米穀の関連事業者や投資家に向けた情報発信の展開により、徐々に育成していきたい。
- 先物取引発祥の地大阪から、コメ先物という商品がスタートしたことを話題にしていなければ、ありがたい。

(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み

◆主な論点

- ・脱炭素に向けた金融の取組の加速化等、サステナブルファイナンスの推進に向けた取組の検討

【幹事】

- ESG の取組を普及させるためにも、府市のグリーンボンドを個人投資家向けに発行してみては。

【幹事】

- 太陽光・風力事業等、代替エネルギー事業を進めるにあたり、損害保険は切っても切れない存在であり、事業者にとって非常に重要だが、保険会社にとってはリスクが高く、保険の引き受けを制限せざるを得ず、我々の力だけでは事業者の期待に応えられない。金融機関と連携し、事業者がグリーンエネルギーを安心して購入できるスキームを組み立てていければ。

【幹事】

- 日本において、災害債(disaster relief bond)の市場形成余地は大きいのではないかと。災害債は、官が補償を出さなければならず、官民が協力しなければできない。

【アドバイザー】

○サステナブルファイナンス先進都市として、府市はグリーンボンドの発行だけでいいのか。サステナブルファイナンスのニーズの把握、今後の展開をどうするのか考えておくべき。

【アドバイザー】

○府市のグリーンボンド発行について、大きな意味を持つと思う。個人投資家向けグリーンボンドは次のステップで考えていけばいいと思う。金融リテラシーにも絡めて、サステナブルファイナンス、グリーンローンが大事だという意識づけを多くの人に普及させる必要がある。

(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ

◆主な論点

- ・「金融・資産運用特区」の提案に係る具体的ニーズ把握

【幹事】

○投資信託及び投資法人に関する法律による主たる投資対象への規制の改正を引き続き要望していく。

(法令上、投資法人の主たる投資対象は「特定資産」に限られている。特定資産には、データセンター、通信基地局、森林、CCS・CCUS 関連設備が含まれておらず、DX 投資が阻害されている状況)

【幹事】

○特区における金融系外国企業に係る法人税の軽減措置を政府に繰り返し求めていくことが重要。経済界も連携して実施していきたい。

【アドバイザー】

○今回は全国措置や4地域共通措置ばかりであったが、本来、特区は特定地域の集積や、地域の企業が発展しやすい形であるべき。今回認められなかった項目が大阪の独自性を出す点で非常に重要。外国企業向け、税制措置や特定活動(33号)の要件緩和について、家族全員が日本に来やすいよう強く推していったらいいのでは。また、ライセンス発行の簡素化等、どんどん国に要望してほしい。

○海外では、様々な業務に対して、金融機関が、どのファンクションをどこに置くのか、規制や税制が最も適している所を選んでいる。大阪はどのファンクションを置くのが適しているのか明確にした方がいいのではないかな。

【アドバイザー】

○特区をいかに活用していくかが重要。サンドボックスもだが、様々な実証実験を含めた提案を民間企業の皆様からいただき、大阪で進めてほしい。

(4) 金融分野における高度人材の育成

◆主な論点

- ・学生側の教育ニーズと企業側の求める人材ニーズの把握

【幹事】

○大阪公立大学工業高等専門学校も活用し、金融テクノロジーに関する人材育成を進めることで、企業誘致に

繋げていく取組みもできるのではないかと。高専では、ものづくりだけではなく、その基礎になるAIとかプログラミングも取り組んでいるので、金融テクノロジーを生み出す源泉になるのではないかと。大学と違って高専はカリキュラムへの導入が比較的容易にできるという話も聞く。

【幹事】

- 海外では様々な寄附講座や、金融機関の経営陣が大学の授業をしているケースがあるので、そういったものを進めていく必要がある。
- 求める人材について、企業側のニーズも様々分かれているので、しっかりとヒアリングをしていくべき。

【2つのめざす都市像を実現するための共通する取組み】

外国人にとっても魅力的な生活環境の整備

◆主な論点

- ・高度外国人材の子どものための教育環境整備の在り方

【幹事】

- インターナショナルスクールは学校用地を自己所有する必要があるなど、大阪で学校法人の許認可を取るハードルが非常に高い。インターを展開するところは、なるべく資産を小さくするために、用地を借りることを前提とするが、それだと認可が取れず、他地域に行ってしまう。エキスパットだけでなく、海外の優秀な子どもを呼び込んで盛り上げるのは意義があるので、規制緩和を検討してほしい。

【幹事】

- 大阪は、神戸や京都と距離が近く、そこを一体として考えられる魅力があるので、神戸等、既に教育・医療が整ったところとも連携しながら、外国人にとってメリットがあるということを発信してはどうか。

【幹事】

- G7 各国の商工会議所との意見交換会を行った。大阪にインターがないことが話題にあがり、ニーズ調査をするのであれば協力したい、という話もあった。既に日本でビジネスをしていて、大阪にも拠点を設けたいけれども、インターがないことで、大阪で活動する人数を増やせない、というような実態調査も連携をさせていただけるのではないかと思います。

【幹事】

- 海外の著名なインターを日本で展開するには、日本でのパートナーと資金調達の2点が必要と聞く。例えば、学校の跡地を利用するための入札など、海外の人には分かりにくい日本での手続きを進めるために、日本でのパートナーが非常に重要。

【アドバイザー】

- 高度金融人材の家族が、大阪に居住し、教育を受けることを想定すると、教育機関が重要。インターナショナルスクールをどうやって整備していくか考える必要がある。学校法人は、私立学校法等のさだめにより、株式会社と異なる出資形態をとらざるをえない。インター設置にかかる許認可の緩和、例えば株式会社の学校設置や、敷地の自己所有を不要にするなどの規制緩和がされれば、誘致も可能になるのではないかと。パートナーについては、大学を含めた学校法人でもいいかもしれない。

海外への更なる情報発信

◆主な論点

・海外への更なる情報発信

【幹事】

- 大阪府市の行う企業誘致に関するインセンティブに関する情報をもっと的確に海外の方に提供できるようにしていきたい。
- 昨年9月に開業したグラングリーン大阪のジャムベース、さらには2013年に開業したグランフロント大阪ナレッジキャピタルでも国内外のベンチャー企業やVCが集っているので、海外に向けた国際金融都市大阪を発信できるものと考えている。
- 夢洲においても万博、そして大阪 IR の開発など海外に向けたPRが行われると思う、来年度は海外から企業や人材に来ていただくフェーズになると思うので、関係機関との連携し PR 活動を推進して参りたい。

【幹事】

- 直近の万博関連イベントで、招へいた海外 VC から、日本に来るベネフィットとして、LP 出資者になりうる日本企業との接点を持ちたい、ということと、日本のグローバル展開する事業会社とのネットワークに価値を感じているとの意見を貰った。万博会期中、招へいする海外 VC にも国際金融都市の取組みを発信していきたいが、何を発信すればいいか情報提供いただきたい。彼らが欲しい情報が、その時に適切に伝えられたら、大阪を覚えて帰ってくれると期待したい。